

**アメリカ委員会訪米ミッション  
イリノイ・ウィスコンシン・ケンタッキー  
ワシントンDC  
【2017年5月14日～20日】**

2017年6月20日

一般社団法人 **日本経済団体連合会**

---

# 訪米ミッションの概要

**期間** 5月14日(日)～20日(土)

## 訪問州・都市

- ①イリノイ州(シカゴ)
- ②ウィスコンシン州(マディソン)
- ③ケンタッキー州  
(フランクフォート、ルイビル)
- ④ワシントンDC

## 団構成

団 長:石原 邦夫 アメリカ委員長  
村瀬 治男 審議員会副議長・アメリカ委員長  
副団長:守村 卓 アメリカ委員会企画部会長

## 参加企業

東京海上日動火災保険、キヤノンマーケティングジャパン、三菱東京UFJ銀行、伊藤忠商事、ANAホールディングス、小松製作所、住友商事、双日、トヨタ自動車、日本航空、野村ホールディングス、日立製作所、みずほ銀行、三井住友海上火災保険、三井住友銀行、三菱重工業、三菱商事、三菱電機 (18社 40名)



# ミッション目的

- 継続的にミッションを派遣することで、わが国にとって日米関係が最も重要な二国間関係であることを再確認し、米国経済への日本企業の貢献をアピールするとともに、新政権の発足という新たな環境の下で要人との関係を構築・強化する。
- 訪問各州において、州知事ならびに州政府幹部、連邦・州議会議員、企業関係者等との懇談を通じて、米国経済社会における日本企業の貢献を発信するとともに、進出日系企業への継続的な支援を働きかける。
- ワシントンDCでは、連邦政府・経済界要人、有識者との間で、日米経済関係の強靱化のための方策や米国政府の政策運営等について意見交換を行う。

# イリノイ州 (5/14(日)-15(月))

ラウナー イリノイ州知事

マッカーシー イリノイ州商務経済機会局長

ウィンターズ Intersect Illinois理事長

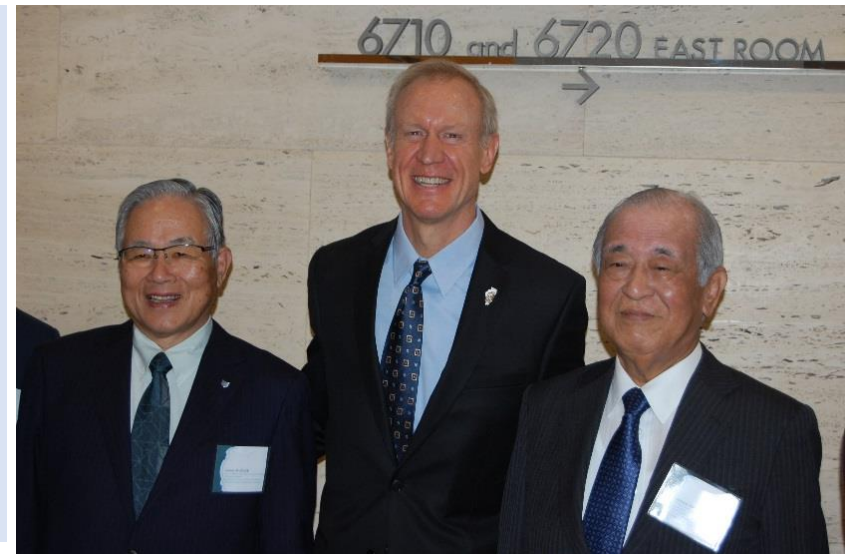
清水 シカゴ日本商工会議所会頭

イノベーション・ハブ(金融及びデジタル・マニュファクチャリング)施設訪問

伊藤 シカゴ総領事、曾根 ジェトロシカゴ所長

ラウナー知事

- イリノイ州をpro-businessの州にするのが、私の政策のプライオリティであり、日本企業の投資をさらに増やしたい。
- 日本とイリノイの間で、貿易・投資や観光などを通じた双方向の交流を増やしていきたい。



# ウィスコンシン州 (5/15(月)-16(火))

クリーフィッシュ ウィスコンシン州副知事

トンプソン 元ウィスコンシン州知事

ブランク ウィスコンシン大学マディソン校総長

ホーガン ウィスコンシン州経済開発公社CEO

キッコーマン工場視察

## クリーフィッシュ副知事

- 米国のTPPからの離脱(否定)は貿易におけるパートナーシップ関係の否定を意味するものではない。
- 連邦政府に比べると、州はより機敏に制度改正や減税やコスト削減などに取り組むことが可能であり、長期的視野にたって企業が投資しやすい事業環境を整える努力をしている。



# ケンタッキー州 (5/17(水)-18(木))

ベヴィン ケンタッキー州知事

ギル ケンタッキー州経済開発省長官

アドキソン ケンタッキー商工会議所会頭

コリンズ 元ケンタッキー州知事

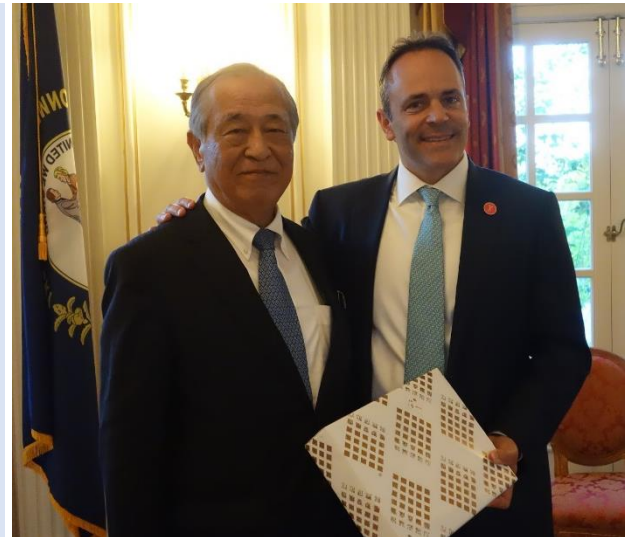
ケンタッキー進出日本企業とのラウンドテーブル(トピー・アメリカ[トピー工業]、  
デンヨー・マニュファクチャリング[デンヨー・伊藤忠]、曙ブレーキ、イノアック)

ウッドフォード・リザーブ蒸留所視察

杵渕 ナッシュビル総領事、田中 ジェトロNY所長

## ベヴィン知事

- 多くの日本企業がケンタッキーに投資し、雇用を生み出していることに感謝している。
- “red tape reduction initiative”(煩雑な行政手続をなくす)に取り組み、企業がビジネスを行いやすい環境を整えるよう努めている。
- 相互に利益があるようなwin-win関係を結ぶことが、貿易面で最も重要である。



# ワシントンDC (5/17(水)-20(土))

(議会)

ペローシ 民主党院内総務

カストロ 下院議員

(ジャパン・コーカス共同議長)

ダシュル 元上院院内総務

ファジオ 元下院議員

エラード 下院歳入委員会

Chief Trade Counsel

(行政府)

ハズラック 国務次官補代理

ライフ USTRシニア・アドバイザー

ヴォルカンセク 商務省SelectUSA

エグゼクティブ・ディレクター

カラブリア 副大統領チーフ・エコノミスト

(民間)

カトラー アジア・ソサエティ政策研究所 副所長

ノーキスト Americans for Tax Reform 会長

マリガン USCIBシニア・バイス・プレジデント



US Chamber Invest in America! 2017 Summit 村瀬副議長挨拶



佐々江駐米大使

## ペロシ 民主党下院院内総務

- 下院議長として広島を訪れ、献花できたことを大変誇りに思っている。
- 人権や安全保障など日本とは多くの利益を共有している。
- 日本企業による米国への投資を歓迎している。データを分かりやすく示すことは大切。
- TPPの人氣がなかった理由は、日本ではなく、ほかの国との間で、労働や環境に関する多くの問題が存在したことである。



## カストロ 下院議員

(ジャパン・コーカス共同議長・民主党)

- 目下最大の懸念は北朝鮮問題。日米協力を心強く思いつつ、中国の対応に注目している。
- ジャパン・コーカスとしては、日本が追求しようとしているTPP11にも、トランプ大統領が考えている二国間交渉にも対応できるよう準備している。
- まずはNAFTAの再交渉が注目されている。二国間交渉についても、トランプ政権がどのくらい真剣に対応するか注視している。





# ミッション総括

- 各州およびDCともに、数多くの要人訪問が実現し、歓迎を受けると同時に、日米関係の重要性やアジア太平洋地域において日米両国が果たすべき指導的役割について、活発な意見の交換がなされた。
- 各州では、押しなべてpro-business、pro-tradeの発言が相次いだ。
- ワシントンDCにおいても、ビジネスしやすい環境を整えて米国への投資を呼び込みたいという強い意気込みが感じられた。また、連邦政府関係者からはTPPから離脱したものの、anti-tradeではないとの発言もあった。

# 訪米ミッションを踏まえての 今後の対米関係強靱化(案)

- 今秋の会長ミッションにおいて、さらに各州訪問を重ねるとともに、経団連のポジションや日本企業の米国経済への貢献について、政策関係者だけでなく社会一般も含めて幅広く広報する機会を設ける。
- 米国連邦・各州関係者の来日機会をとらえ、意見交換を継続し、相互理解を促進する。
- 日本企業の米国における事業活動に影響を及ぼす政策情報収集を一層強化するとともに、日本企業の投資の米国経済への貢献について情報提供を継続し、理解増進を図る。
- 連邦政府・議会に対するネットワーキング活動を強化する。